

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,990	△4.5	1,629	△19.0	1,773	△36.0	1,122	△20.2
21年3月期第1四半期	26,157	—	2,012	—	2,770	—	1,407	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	21.95	21.92
21年3月期第1四半期	27.52	27.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	118,762	80,521	67.2	1,559.20
21年3月期	118,521	79,850	66.8	1,548.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 79,766百万円 21年3月期 79,182百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	55,000	△2.7	5,500	△20.6	5,500	△19.1	3,300	△6.4	64.51
通期	116,000	3.7	13,000	△14.1	13,000	0.1	8,100	1.1	158.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 51,256,708株 21年3月期 51,243,508株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 98,192株 21年3月期 97,981株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 51,156,522株 21年3月期第1四半期 51,118,739株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表致しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予測に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の経済危機による企業業績や雇用情勢の悪化を反映し、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷により、厳しい状況が続いておりますが、政府の経済対策等により一部には回復の兆しも見えてまいりました。また、欧米は、経済危機が深刻化し、企業業績悪化、雇用収縮により、実質経済成長率はマイナスとなっておりますが、経済対策の推進等により、低下傾向に歯止めがかかりつつあります。一方、中国では、世界経済の悪化により輸出の不振が続くものの、大型内需拡大策が奏功し、回復を見せ始めております。

医療面におきましては、国内では、病院の財政悪化、病院・診療科の統廃合など、医療機関の経営は厳しい状況が続いておりますが、地域医療再生に対する財政支援を含む補正予算が承認され、地域医療問題の解決に向けた対策が進められようとしています。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革が議論されております。なお、中国・アジア諸国では、経済発展とともに医療環境整備が継続して進められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内では全自動免疫測定装置H I S C L - 2 0 0 0 i用検査試薬のラインアップとして、がんの早期発見や治療に有用な腫瘍マーカーとB型肝炎の検査試薬を発売し、免疫検査分野の拡充を図りました。

一方、海外では、ベネルクス（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）を担当する現地販売代理店2社を完全子会社とし、平成21年4月から新体制で販売・サービスを開始いたしました。これにより、多様な課題を抱える医療機関へのソリューションを直接お届けする提案型販売を一層強化することができました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引続き推進してまいりました結果、主力の血球計数分野は伸長いたしました。その他の分野の減少により、国内売上高は6,775百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の整備、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査試薬が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移いたしました。しかしながら、対主要通貨での円高の影響による大幅な減収要因があり、当社グループの海外売上高は18,215百万円（前年同期比5.5%減）、構成比72.9%（前年同期比0.8ポイント減）となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は24,990百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,629百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は1,773百万円（前年同期比36.0%減）、四半期純利益は1,122百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

顧客のニーズに対応したソリューション提案を引続き推進し、主力の血球計数分野が伸長いたしました。その他の分野の減少により、売上高は7,226百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上減少により、470百万円の営業損失（前年同期は736百万円の営業利益）となりました。

② 米州地域

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力した結果、外部機関による血球分析装置に関する顧客満足度調査で9年連続No.1を獲得いたしました。その高い信頼性と顧客満足度を生かした営業活動により、現地通貨ベースでの売上が伸長いたしました。しかしながら、中南米での売上減少と円高の影響による減収要因があり、米州全体では、売上高は5,495百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は263百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

③ 欧州地域

ベネルクスにおける代理店買収による直接販売・サービス体制への移行による売上増加、中東での売上伸長により、現地通貨ベースでは血球計数分野を中心に売上が好調に推移したものの、円高の影響による減収要因があり、売上高は9,046百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

利益面につきましても、現地通貨ベースでは好調に推移いたしました。円高の影響により、営業利益は1,195百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

④ 中国

血球計数分野において上位機種を中心に売上が伸長し、売上高は2,110百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率低減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は483百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック地域

現地通貨ベースでは東南アジア等の売上が好調に推移したものの、円高の影響による減収要因があり、売上高は1,110百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は168百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて240百万円増加し、118,762百万円となりました。この主な要因は、ベネルクスにおける代理店買収に伴うのれんの計上等により無形固定資産が702百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払法人税等が減少したことなどにより429百万円減少し、38,241百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて670百万円増加し、80,521百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が579百万円変動したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から0.4ポイント上昇して67.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,955百万円増加し、11,365百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1,030百万円（前年同期比222百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,860百万円（前年同期比611百万円減）、売上債権の減少額が3,058百万円（前年同期比415百万円増）、仕入債務の減少額が2,466百万円（前年同期比1,318百万円増）、法人税等の支払額が1,196百万円（前年同期比910百万円減）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、967百万円（前年同期比3,872百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が791百万円（前年同期比3,435百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、1,833百万円（前年同期比2,942百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が3,574百万円（前年同期比3,277百万円減）となったこと及び配当金の支払額が1,329百万円（前年同期比101百万円減）となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、前年同期と比較して、円高による為替の影響により、売上高、利益ともに減少しましたが、現地通貨ベースでの海外での売上高は堅調に推移しており、概ね計画通りとなっております。また、当第2四半期以降も当初の計画通り推移するものと見込まれることから、平成21年5月11日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	9,458
受取手形及び売掛金	29,463	32,101
有価証券	113	104
商品及び製品	14,229	13,331
仕掛品	1,358	1,252
原材料及び貯蔵品	3,790	3,757
その他	8,217	8,146
貸倒引当金	△452	△530
流動資産合計	68,103	67,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,405	16,476
その他（純額）	20,597	20,135
有形固定資産合計	37,003	36,612
無形固定資産		
のれん	1,756	1,097
その他	4,218	4,174
無形固定資産合計	5,975	5,272
投資その他の資産	7,679	9,014
固定資産合計	50,659	50,899
資産合計	118,762	118,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,666	11,075
短期借入金	9,764	6,149
未払法人税等	591	948
賞与引当金	1,301	2,506
役員賞与引当金	30	140
製品保証引当金	150	150
その他	12,690	12,473
流動負債合計	33,195	33,444
固定負債		
長期借入金	6	5
退職給付引当金	386	224
役員退職慰労引当金	160	196
その他	4,491	4,799
固定負債合計	5,045	5,226
負債合計	38,241	38,670

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,696	8,685
資本剰余金	13,635	13,623
利益剰余金	58,913	59,120
自己株式	△196	△196
株主資本合計	81,048	81,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	△44
為替換算調整勘定	△1,427	△2,006
評価・換算差額等合計	△1,281	△2,050
新株予約権	664	577
少数株主持分	89	89
純資産合計	80,521	79,850
負債純資産合計	118,762	118,521

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,157	24,990
売上原価	9,708	9,109
売上総利益	16,448	15,881
販売費及び一般管理費	14,436	14,251
営業利益	2,012	1,629
営業外収益		
受取利息	27	34
受取配当金	20	19
投資不動産収入	95	96
為替差益	691	93
その他	76	52
営業外収益合計	912	295
営業外費用		
支払利息	108	68
持分法による投資損失	—	15
投資不動産維持費	36	37
その他	8	30
営業外費用合計	153	151
経常利益	2,770	1,773
特別利益		
固定資産売却益	16	8
貸倒引当金戻入額	34	87
特別利益合計	50	96
特別損失		
固定資産除売却損	8	9
たな卸資産評価損	341	—
特別損失合計	349	9
税金等調整前四半期純利益	2,471	1,860
法人税、住民税及び事業税	1,437	590
法人税等調整額	△371	149
法人税等合計	1,065	739
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益	1,407	1,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,471	1,860
減価償却費	1,771	1,596
売上債権の増減額 (△は増加)	2,642	3,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△964	△1,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,147	△2,466
その他	△1,798	△685
小計	2,975	2,245
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△102	△63
法人税等の支払額	△2,107	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,227	△791
無形固定資産の取得による支出	△271	△418
その他	△342	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,852	3,574
長期借入金の返済による支出	△14	△28
配当金の支払額	△1,431	△1,329
その他	△630	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,775	1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	9,679	9,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,841	11,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	7,322	5,932	9,843	1,855	1,202	26,157	—	26,157
(2)セグメント間 の内部売上高	7,890	0	156	1	50	8,099	(8,099)	—
計	15,213	5,933	10,000	1,856	1,253	34,256	(8,099)	26,157
営業費用	14,476	5,718	8,598	1,660	1,044	31,498	(7,354)	24,144
営業利益	736	214	1,401	196	208	2,757	(745)	2,012

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	7,226	5,495	9,046	2,110	1,110	24,990	—	24,990
(2)セグメント間 の内部売上高	6,102	0	153	1	25	6,283	(6,283)	—
計	13,329	5,496	9,200	2,111	1,135	31,274	(6,283)	24,990
営業費用	13,800	5,232	8,005	1,628	967	29,634	(6,273)	23,360
営業利益	△470	263	1,195	483	168	1,639	(10)	1,629

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	5,944	9,863	1,855	1,610	19,274
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	26,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	37.7	7.1	6.2	73.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	5,512	9,066	2,110	1,526	18,215
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	24,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	36.3	8.4	6.1	72.9

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

記載を省略しております。